



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社シグマクス・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富村 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,303	10.4	2,084	78.4	2,080	71.6	1,269	70.7
2021年3月期第3四半期	10,241	△13.3	1,168	△28.5	1,212	△24.3	743	△21.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,269百万円 (70.7%) 2021年3月期第3四半期 743百万円 (△21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	60.62	—
2021年3月期第3四半期	38.81	38.76

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	13,052	9,636	73.8	456.95
2021年3月期	10,283	5,462	53.1	287.61

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,636百万円 2021年3月期 5,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	14.1	2,700	54.5	2,700	50.2	1,650	36.4	78.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想につきましては、2022年2月7日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,154,300株	2021年3月期	21,104,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,064,597株	2021年3月期	2,110,564株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	20,943,543株	2021年3月期3Q	19,166,340株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり景気が持ち直していくことが期待されますが、下振れリスクにも十分な注意が必要です。変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような環境の中、当社グループは、企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進するための「3つの変革」〔①既存事業の効率化（デジタル・トランスフォーメーション）、②新価値の創造（サービス・トランスフォーメーション）、③経営プラットフォームの改革（マネジメント・トランスフォーメーション）〕の実現に向けたサービス提供を目指し、事業戦略立案、M&A、業務変革、組織変革、デジタルテクノロジーやクラウドソリューションの活用、プロジェクトマネジメント、新規事業開発、企業間連携の推進、事業投資、ジョイントベンチャー創設等、幅広い産業及び企業における価値創造に取り組んでいます。

当社グループは、2021年10月に持株会社体制に移行いたしました。持株会社である株式会社シグマックス・ホールディングスの傘下で、コンサルティング事業を担う新設子会社の株式会社シグマックス、投資事業を担う株式会社シグマックス・インベストメント等のグループ各社が事業を推進し、各事業の連携によるサービス強化を通じ、グループ全体でさらなる成長を目指してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,303,650千円（前年同期比10.4%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては売上高の増加に伴い活動が増え、3,134,427千円（前年同期比11.1%増）となりました。

売上高の増加及び売上原価の減少により、売上総利益は1,229,751千円増の5,219,340千円（前年同期比30.8%増）、営業利益は916,124千円増の2,084,913千円（前年同期比78.4%増）、経常利益は867,716千円増の2,080,363千円（前年同期比71.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,269,527千円（前年同期比70.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間より、「投資事業」の重要性が増したことから、「コンサルティング事業」、「投資事業」の2区分に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,170,449千円、営業利益3,173,965千円となりました。企業のデジタル・トランスフォーメーション戦略策定、組織と人財の活性化、新規事業やサービス開発などを支援するプロジェクトが事業を牽引しました。

人財採用につきましては、当第3四半期連結累計期間において経験者9名、新卒50名が入社しました。新卒社員の研修はリモートワーク環境と対面を組み合わせたハイブリッド型で順調に完了し、10月から稼働を開始しました。2021年12月末時点のコンサルタント数は485名となっております。プロジェクト満足度は93ポイントと高い水準を維持しております。

(投資事業)

投資事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高256,813千円、営業利益95,194千円となりました。主に投資先支援と株式の売却収益によるものです。

第2四半期連結会計期間に株式会社JTBベネフィットの株式の持ち分を全て売却しました。また、新規投資としては、第2四半期連結会計期間に伊藤忠商事株式会社のネットワークを通じてコーポレートウェルネス領域において健康管理SaaS事業等を展開するウェルネス・コミュニケーションズ株式会社への出資を行いました。さらに第3四半期連結会計期間に、英語学習コーチングサービスを手掛ける株式会社プログリットへの出資を行いました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,052,173千円(前連結会計年度末比2,768,282千円増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比1,564,651千円増)、営業投資有価証券の増加(前連結会計年度末比515,020千円増)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,415,249千円(前連結会計年度末比1,405,937千円減)となりました。主な要因は、短期借入金の減少(前連結会計年度末比1,600,000千円減)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,636,924千円(前連結会計年度末比4,174,219千円増)となりました。これは主に、第三者割当増資の影響による資本金及び資本準備金の増加(それぞれ前連結会計年度末比1,778,375千円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月22日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、2022年2月7日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,275,769	6,840,421
売掛金	1,787,267	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,040,432
営業投資有価証券	714,796	1,229,816
その他	238,149	495,171
貸倒引当金	-	△14,520
流動資産合計	8,015,983	10,591,322
固定資産		
有形固定資産	179,058	166,978
無形固定資産		
ソフトウェア	327,340	268,307
ソフトウェア仮勘定	167,221	240,593
その他	6,177	7,944
無形固定資産合計	500,739	516,845
投資その他の資産		
投資有価証券	986,176	1,063,491
繰延税金資産	220,136	194,043
その他	381,795	519,492
投資その他の資産合計	1,588,109	1,777,026
固定資産合計	2,267,907	2,460,851
資産合計	10,283,891	13,052,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,061	248,610
短期借入金	1,600,000	-
未払金	598,999	727,530
未払法人税等	384,674	513,928
株式給付引当金	203,025	409,328
その他	231,597	190,983
流動負債合計	3,239,357	2,090,381
固定負債		
長期借入金	300,000	-
リース債務	10,704	11,515
株式給付引当金	259,163	92,383
役員株式給付引当金	925,517	1,134,524
資産除去債務	86,444	86,444
固定負債合計	1,581,828	1,324,867
負債合計	4,821,186	3,415,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,506	4,626,881
資本剰余金	1,150,829	3,125,531
利益剰余金	3,938,630	4,754,345
自己株式	△2,475,262	△2,869,833
株主資本合計	5,462,704	9,636,924
純資産合計	5,462,704	9,636,924
負債純資産合計	10,283,891	13,052,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,241,853	11,303,650
売上原価	6,252,264	6,084,309
売上総利益	3,989,589	5,219,340
販売費及び一般管理費	2,820,800	3,134,427
営業利益	1,168,788	2,084,913
営業外収益		
受取利息	5,129	3,296
持分法による投資利益	3,604	4,529
為替差益	-	5,427
講演料等収入	18,242	-
雑収入	23,465	8,558
営業外収益合計	50,441	21,810
営業外費用		
支払利息	4,450	1,321
株式交付費	-	21,148
雑損失	2,132	3,890
営業外費用合計	6,583	26,360
経常利益	1,212,647	2,080,363
特別利益		
投資有価証券売却益	147,345	-
特別利益合計	147,345	-
税金等調整前四半期純利益	1,359,992	2,080,363
法人税、住民税及び事業税	499,954	784,741
法人税等調整額	116,246	26,093
法人税等合計	616,201	810,835
四半期純利益	743,791	1,269,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,791	1,269,527

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	743,791	1,269,527
四半期包括利益	743,791	1,269,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743,791	1,269,527

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月7日 取締役会決議	普通株式	453,318	22	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金33,317千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 取締役会決議	普通株式	453,813	22	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金35,951千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月10日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,778,375千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,626,881千円、資本準備金が2,876,881千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより請負契約に関しては検収時に一括で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することとなる要件に該当する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年3月期の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、2022年3月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「契約負債」は「流動負債」の「その他」に含めて表示しており、当第3四半期連結会計期間における残高は87,588千円であります。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,094,882	208,768	11,303,650	—	11,303,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,567	48,045	123,612	△123,612	—
計	11,170,449	256,813	11,427,263	△123,612	11,303,650
セグメント利益	3,173,965	95,194	3,269,160	△1,184,246	2,084,913

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用等△1,181,826千円及びセグメント間取引消去△2,420千円によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「コンサルティング事業」以外に重要なセグメントがなかったため、セグメント情報の記載を省略しておりました。「コンサルティング事業」、「投資事業」を担う子会社の成長及び相互連携を通じてグループ全体としての提供価値の向上を目指し、2021年10月1日付で持株会社体制へ移行した結果、「投資事業」の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを「コンサルティング事業」及び「投資事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報はコンサルティング事業以外の重要なセグメントがないことから、前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。